



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 目時 利一郎 TEL 03-5739-3702
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	58,743	△2.3	1,710	△40.2	1,732	△40.1	693	△52.7
22年3月期第2四半期	60,123	△2.4	2,858	56.5	2,893	54.8	1,467	54.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15 59	15 58
22年3月期第2四半期	13,198 35	13,196 45

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	33,902	17,458	51.5	392 04
22年3月期	39,431	17,338	44.0	155,897 40

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,458百万円 22年3月期 17,338百万円

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5,300 00	—	5,300 00	10,600 00
23年3月期	—	13 25	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	13 25	26 50

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	△3.7	4,700	△5.9	4,700	△7.0	2,130	△12.5	47 86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	44,532,400株	22年3月期	111,218株
----------	-------------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	254株	22年3月期	—株
----------	------	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	44,502,422株	22年3月期2Q	111,180株
----------	-------------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（その他特記事項）

当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
(5) サマリー情報の開示に関する説明	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
販売実績	11

※当社は、以下のとおりアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

・平成22年11月10日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一連の景気対策やアジアを中心とした外需の効果により一部の企業に収益改善が見られたものの、所得・雇用環境は未だ厳しい状況であり、米国経済の回復懸念などによる急激な円高もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、スマートフォン、データ通信端末、モバイルWiFi端末、法人専用端末などの魅力的な端末が投入され、新たな市場の拡大が進みました。平成22年4月から8月までの国内の携帯電話等の累計出荷台数は、1,405万台と前年同期比7.0%の増加となり、6月を除くすべての月で前年同月比プラスとなりました(社団法人電子情報技術産業協会調べ)。

このような事業環境の中、当社は、大手カメラ/家電量販店を中心にスマートフォンなどの販売を伸ばすとともに、キャリア認定ショップにおいては顧客満足度の追求、法人チャネルにおいてはお客様基盤の拡充に加え法人専用端末の販売に注力しました。

当第2四半期累計期間の売上高は、販売台数が78万台と前年同期比4.9%増加したものの、データ通信端末等の安価な端末の構成比が高まったこと、及びキャリアの手数料の減少により、同2.3%減の587億43百万円となりました。

また、利益につきましても、年度当初の通信キャリアの手数料改定等により厳しい状況が続く中で不採算チャネルの整理や経費抑制策等を進めましたが、未だ遅れを補うには至らず営業利益は同40.2%減の17億10百万円、経常利益は同40.1%減の17億32百万円、四半期純利益は、第1四半期に「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴い、1億78百万円を特別損失に計上したこともあり、同52.7%減の6億93百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

カメラ/家電量販店においては、都心型カメラ量販店の強みを活かしてスマートフォンやモバイルWiFi端末の販売に注力し販売を伸ばすことができました。また、キャリア認定ショップを2店舗新設するとともに、11店舗の移転・改装、2店舗の閉鎖を実施するなど、店舗網の強化・合理化を進めました。

しかしながら、年度当初からの厳しい状況を回復するには至っておりません。

この結果、売上高は519億31百万円(前年同期比1.2%減)となり、営業利益は18億9百万円(同34.0%減)となりました。

(法人事業)

企業の投資意欲が十分でない中でも、携帯電話の通信コスト・管理コスト削減への関心や情報セキュリティ意識は高く、回線管理サービスの「E-PORTER」の契約獲得が進み、当第2四半期末の「E-PORTER」の契約回線数は、31.7万回線と前年同期比24.2%増加しました。

このように、法人顧客基盤の拡充は順調に進むとともに、第2四半期後半に販売開始いたしました法人専用端末が法人顧客に受け入れられたことで、昨年度の水準には至っていないものの、売上高は68億12百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は9億64百万円(同11.0%減)となりました。

(注) 第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて45億30百万円減少し、252億26百万円となりました。これは、売掛金の減少(43億20百万円)、有価証券の増加(15億円)、商品及び製品の減少(6億98百万円)、未収入金の減少(11億38百万円)等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて9億99百万円減少し、86億75百万円となりました。有形固定資産は、取得が減価償却を下回り、14億53百万円(前事業年度末比38百万円減)となりました。無形固定資産は、のれんの償却(4億3百万円)等により25億68百万円(同4億82百万円減)、投資その他の資産は46億53百万円(同4億79百万円減)となりました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて55億29百万円減少し、339億2百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて58億37百万円減少し、152億27百万円となりました。これは、買掛金の減少(30億7百万円)、未払代理店手数料の減少(6億58百万円)、未払金の減少(13億35百万円)、未払法人税等の減少(1億79百万円)、賞与引当金の減少(1億97百万円)等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて1億87百万円増加し、12億16百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加(1億63百万円)等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて56億49百万円減少し、164億43百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて1億19百万円増加し、174億58百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加(6億93百万円)、配当金の支払による減少(5億89百万円)等によります。

この結果、自己資本比率は51.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて15億64百万円増加し、60億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、25億24百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上15億36百万円、売上債権の減少額43億16百万円、未収入金の減少額11億98百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額36億65百万円、未払金の減少額12億56百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出2億69百万円等により、3億90百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額5億89百万円等により、5億70百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年10月13日に業績予想の修正を公表いたしました。

平成23年3月期通期につきましては、今期の各通信キャリアの戦略商品であるスマートフォンが続々と投入され、12月、3月の商戦期が盛り上がることで期待でき当社のもつ販売チャネルの強みが発揮できることから、販売の更なる拡大と関連サービスの確実な取り込みを図るとともに、全社的な経費削減策や不採算取引の見直しなどを徹底することで、第2四半期累計期間までの進捗遅れを取り戻す所存ではありますが、現時点ではその進捗の遅れを完全には補うことが難しいと見込まれ、業績予想数値を修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が20百万円減少し、税引前四半期純利益が1億88百万円減少しております。

また、前事業年度において流動負債及び固定負債の「その他の引当金」として区分掲記しておりました、店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除去費用見込額12百万円は、当会計基準等の適用に伴い、固定資産の「投資その他の資産」より控除しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(5) サマリー情報の開示に関する説明

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453	1,386
売掛金	9,981	14,302
有価証券	4,500	3,000
商品及び製品	4,480	5,178
未収入金	3,371	4,509
預け金	73	76
その他	1,366	1,303
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,226	29,756
固定資産		
有形固定資産	1,453	1,491
無形固定資産		
のれん	2,133	2,537
その他	434	513
無形固定資産合計	2,568	3,050
投資その他の資産	4,653	5,132
固定資産合計	8,675	9,674
資産合計	33,902	39,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,658	8,666
未払代理店手数料	1,758	2,417
未払金	3,304	4,640
未払法人税等	628	807
賞与引当金	1,529	1,727
役員賞与引当金	6	25
その他の引当金	—	21
その他	2,339	2,758
流動負債合計	15,227	21,064
固定負債		
退職給付引当金	1,010	847
役員退職慰労引当金	22	22
その他の引当金	—	1
資産除去債務	11	—
その他	171	156
固定負債合計	1,216	1,028
負債合計	16,443	22,093

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734	2,725
資本剰余金	3,137	3,127
利益剰余金	11,477	11,372
自己株式	△0	—
株主資本合計	17,348	17,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	113
評価・換算差額等合計	109	113
純資産合計	17,458	17,338
負債純資産合計	33,902	39,431

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	60,123	58,743
売上原価	46,594	45,997
売上総利益	13,528	12,746
販売費及び一般管理費	10,670	11,036
営業利益	2,858	1,710
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3	7
販売コンテスト関連収入	16	12
店舗移転等支援金収入	5	3
その他	13	7
営業外収益合計	39	33
営業外費用		
支払利息	0	—
固定資産除売却損	3	11
その他	0	0
営業外費用合計	4	12
経常利益	2,893	1,732
特別利益		
固定資産売却益	5	22
その他の引当金戻入額	11	—
特別利益合計	17	22
特別損失		
店舗閉鎖損失	28	23
固定資産除売却損	7	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
減損損失	8	7
その他	—	0
特別損失合計	43	217
税引前四半期純利益	2,866	1,536
法人税、住民税及び事業税	995	573
法人税等調整額	403	269
法人税等合計	1,399	842
四半期純利益	1,467	693

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,866	1,536
減価償却費	327	354
のれん償却額	426	403
減損損失	8	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	△197
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	145	163
受取利息及び受取配当金	△4	△9
支払利息	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,622	4,316
未収入金の増減額(△は増加)	1,301	1,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214	632
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,880	△3,665
未払金の増減額(△は減少)	△1,445	△1,256
その他	△478	△403
小計	5,588	3,243
利息及び配当金の受取額	4	9
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,405	△730
その他の収入	35	25
その他の支出	△10	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,212	2,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335	△269
無形固定資産の取得による支出	△171	△59
敷金及び保証金の差入による支出	△108	△98
敷金及び保証金の回収による収入	42	30
その他	△19	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594	△390

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5	19
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△590	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	△570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,034	1,564
現金及び現金同等物の期首残高	769	4,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,804	6,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイド携帯電話の卸売及びプリペイドサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	51,931	6,812	58,743	—	58,743
セグメント利益	1,809	964	2,773	△1,063	1,710

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,063百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

(単位：百万円、%)

		前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	52,570	51,931	△1.2
	営業利益	2,742	1,809	△34.0
法人事業	売上高	7,552	6,812	△9.8
	営業利益	1,083	964	△11.0
消去又は全社	営業費用	967	1,063	9.9
四半期損益計算書 計上額	売上高	60,123	58,743	△2.3
	営業利益	2,858	1,710	△40.2

(注) 第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。